

# 見て・聞いて・土木の動き

## 国際交流の場で21世紀の港について考える

1月24日、わが国の高度経済成長を支えた代表的掘込み式工業港「鹿島港」がある茨城県鹿島郡神栖町の大野原コミュニティセンターで、同町国際交流協会主催による国際交流フェスティバルが開催された。このイベントは、今年で4回目となるが、運輸省鹿島港湾工事事務所では、国際交流の枠組みの中で港への理解を深めてもらうことをめざして、「港の元気は暮らしの元気・21世紀の港について考える」というテーマで初めて参加し、鹿島港と常陸那珂港をパネル展示とビデオ上映により紹介した。

当日は、神栖町在住の外国人や小中学生、主婦を含む一般の人々、あわせて約400名が参加した。

開会セレモニーは、主催者を代表して細田精吉協会会長が、協会活動内容の紹介に加え、「世界に開かれた鹿島港には、海外から多くの方々が来られる。そうした方々が一日も早く日本の生活に馴染めるよう、支援していきたい」と挨拶された。

会場では、和服の着付け、茶席や生け花の体験コーナーのほか、台湾やブラジル料理、たこ焼きの模擬店、日本舞踊、フラダンスや大正琴等の



披露、姉妹提携都市であるアメリカ・ユーリカ市を紹介するコーナー等とともに、鹿島港と常陸那珂港に関する各種のパネル展示、港の役割・必要性を紹介した「港の元気は暮らしの元気」、1969年に開港した鹿島港の建設当時の状況等を描写した「砂丘は今」の日英語版のビデオが上映された。

国際交流フェスティバルは、同町国際交流協会が、在住のブラジル・タイ・中国・フィリピン・韓国をはじめとする外国の方々（外国人登録者数は約1200名）等を対象にした国際交流活動の一環として、1994年から開催しているイベントで、世界中の人々が日本の伝統芸能に親しむこと等を通して交流を深めることを目的としたもので、今回も盛会裡に終了した。

（運輸省鹿島港湾工事事務所 菊地正剛）

## コロンビア地震被害の実態調査へ

コロンビア中西部で起きた内陸地震により、アルメニア市を中心に900名以上の死者、3400名以上の負傷者（1月28日現在）を記録した。この地震については、直接被害の大きさと被災後の混乱・略奪などが連日報道されていた。

地震の発生は、世界標準時で1月



（Photo courtesy of Eduardo Fierro and EERI）

25日18時19分、マグニチュードは6と推定され、北北東-南南西方向の横ずれ断層によるものであった。震源はコロンビア、ロメラル断層系に位置し、過去にも内陸地震が発生している。

震源の深さが10km程度と浅く、地震のメカニズムとして短周期地震波が起きやすく、しかも被災地が沖積盆地に位置していたために、煉瓦や石造りの家の倒壊に結びついたといわれている。しかし、被害の程度を調べてみると、アルメニア市内の建物倒壊率が表しているように、70%以上と45%以下の2つの地域に大きく分かれていることがわかった。アルメニア市計画課によると、建築基準に耐震設計の考え方が取り入れられたのは1993年であり、義務づけられたのは1997年である。倒壊率の違いが、従来指摘されている建築構造や地盤条件などに要因があるのか、または違う原因によるものなのか、注目されている。いずれにしても、早急な現地調査の実施が必要である。

（東北大学災害制御研究センター 源栄正人）

## 港湾施設の技術基準10年ぶりに改訂される

「港湾の施設の技術上の基準・同解説」は、1988年に改訂されて以来約10年ぶりに大改訂された。新たな基準は、4月1日に官報に告示され運用されることとなった。

今回の改訂にあたっては、

GATT（現WTO）のTBT協定（Agreement on Technical Barriers to Trade：貿易の技術的障害に関する協定）およびISOの動き

地方分権推進計画における国の関与のあり方に関する方針  
運輸技術審議会からの技術基準のあり方等に関する答申(第22号答申)

#### 行政の透明性の確保

などの昨今の社会情勢の変化を踏まえて、性能規定的に技術者の裁量範囲を増やすこととし、基準としての義務づけは最小限の範囲に留めることとした。

新たな「港湾の施設の技術上の基準・同解説」は、基準を運用するための参考資料という位置づけとし、港湾分野における新たな技術上の知見を広く一般に公開することとした。

今回の主要な改訂点は、

- 船舶形状の変化に伴う船舶諸元の変更
- 砂質土の内部摩擦角の推定方法の変更
- 耐震強化施設にレベル2地震動を導入
- みかけの震度の算定式の変更、および接水構造物に動水圧を考慮地盤の液状化の検討における限界N値の変更
- 鉄筋コンクリートの部材設計に限界状態設計法を導入
- 棧橋式係船岸に耐震性能照査型設計法を導入
- 矢板式係船岸で、口ウの方法による根入れ長および曲げモーメントの算定法を追加
- 防波堤において、期待滑動量等

を用いた信頼性設計法の導入などである。

4月には、(社)日本港湾協会的主催による新しい基準の講習会を全国各地で開催することとしている。今回の基準の改訂に伴い、関係各位に理解を深めてもらうために、現在、港湾構造物の設計事例集の作成作業を並行して進めており、これについても、まとめ次第一般に公開することとしている。

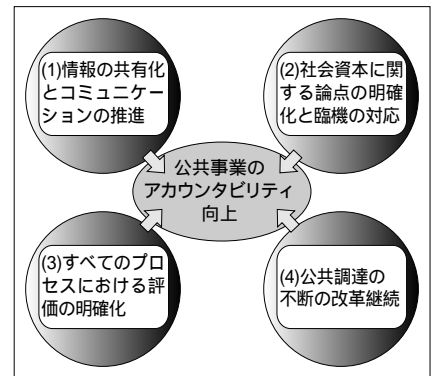
(運輸省港湾局 広瀬宗一)

### 建設省が「公共事業の説明責任(アカウンタビリティ)向上行動指針」を策定

建設省では、2月5日に、国民の理解を得ながら社会資本整備を進めていくことを目的とした「公共事業の説明責任(アカウンタビリティ)向上行動指針」をとりまとめ、公表した。

本行動指針を定めるにあたり、アンケートやヒアリング調査により、公共事業に関する国民からの意見を真摯かつ謙虚な姿勢で再確認し、これを踏まえ公共事業の政策企画から維持管理に至る全実施過程を総点検した。

本行動指針では、国民の理解を得ながら社会資本整備を進めていくには、公共事業の各実施段階を、国民に対してさらに説明性の高いものへと改善を図ること幅広い情報を積極的に国民に提



#### 供し共有していくこと

が必要であり、これが建設省に課せられた「説明責任(アカウンタビリティ)」であると考えている。

行動指針の中で定められた、説明責任を果たしていくための主要な施策を紹介すると、インターネットの活用等による情報提供方法の改善、問合窓口の明確化、PI手法等を活用した長期計画策定方法の改善、事業計画説明方法の改善、完了後の事業の事後評価導入、公共工事コスト縮減等がある。

今後、平成11年度より、建設省全体が一貫性を持って、行動指針で定められた諸施策に着手し、平成12年度末までにすべてを実施し、結果を公表していくこととしている。

(建設省大臣官房技術調査室 安田吾郎)

### その他の土木の動き

「地下水地盤環境シンポジウム98」に関する報告を土木学会誌ホームページ(<http://jsce.netaid.or.jp/>)に掲載。

## 「見て・聞いて・土木の動き」投稿募集!

### 1. 構成

・報文欄と情報欄の二本立て

#### 1.1 報文欄

- ・報文欄は400～800文字程度(写真等1枚程度を含む)
- ・土木の動き(例:プロジェクト報告,委員会関連報告,会議報告,事故・災害,市民参加の見学会,かつての話題のフォロー等)を伝える話題を紹介
- ・特に、速報的なニュース性のある話題,個人あるいは各地域特有の目撃談・耳寄りな情報,および会員にぜひ知らせたい有用な話題等を歓迎

#### 1.2 情報欄

- ・情報欄は20～50文字程度(ホームページのURLを付記)

・委員会活動状況,支部活動状況等に関する情報の紹介で、原則として、その詳細が委員会,支部等のホームページに掲載されているもの

例: シンポジウム開催される 委員会  
詳細: abc@def.or.jp

### 2. 投稿要領

- ・原稿は、電子情報で土木学会に送付(jsce-edi@civil.or.jp)
- ・文章は、テキストファイル(.txt)で送付
- ・写真は、JPEGファイル(.jpg)かGIFファイル(.gif)で送付
- ・N月号掲載の記事,情報の締切は、N-2月の20日(例:5月号(4月25日発行)掲載は3月20日)